

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表)0545 36 1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	67,190,718	64,217,206	61,717,016	60,461,283	57,879,066
経常利益 (千円)	1,382,970	1,255,894	873,841	1,412,880	1,101,279
当期純利益 (千円)	539,347	375,720	200,153	471,253	690,866
包括利益 (千円)				441,110	757,605
純資産額 (千円)	11,639,018	11,545,564	11,581,583	11,872,901	12,480,747
総資産額 (千円)	29,663,341	29,179,974	29,391,786	29,400,535	28,703,326
1株当たり純資産額 (円)	1,138.41	1,156.42	1,160.03	1,189.22	1,250.11
1株当たり当期純利益 (円)	52.42	36.85	20.04	47.20	69.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.24	39.57	39.40	40.38	43.48
自己資本利益率 (%)	4.65	3.24	1.73	4.02	5.67
株価収益率 (倍)	16.02	14.27	20.16	8.41	6.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,479,798	850,233	1,093,774	2,958,234	748,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,500	865,389	637,923	36,213	1,163,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,498,259	77,339	428,073	1,614,560	1,050,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	929,436	834,692	860,140	2,239,449	774,334
従業員数 (名)	471	439	413	384	376
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,217〕	〔1,249〕	〔1,223〕	〔1,228〕	〔1,241〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	41,848,566	41,360,379	42,161,874	43,236,507	47,864,588
経常利益 (千円)	1,171,949	1,116,362	963,821	1,267,150	1,131,790
当期純利益 (千円)	279,607	589,460	639,676	550,771	504,913
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	11,138,695	11,258,981	11,734,523	12,105,359	12,534,549
総資産額 (千円)	25,735,225	25,420,572	26,127,486	27,034,769	28,823,386
1株当たり純資産額 (円)	1,089.47	1,127.71	1,175.35	1,212.51	1,255.50
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)	15 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	27.17	57.81	64.07	55.16	50.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.28	44.29	44.91	44.78	43.48
自己資本利益率 (%)	2.49	5.26	5.56	4.62	4.09
株価収益率 (倍)	30.92	9.10	6.31	7.20	8.22
配当性向 (%)	55.21	25.95	23.41	27.19	29.66
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	259 〔604〕	244 〔662〕	249 〔743〕	232 〔779〕	357 〔1,181〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ(資本金4,800万円、静岡県沼津市)を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハード・オフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハード・オフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのやが子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ(現・連結子会社)を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。
平成23年12月	当社100%出資の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併する。
平成24年6月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」19店舗、食品スーパー「POTATO」20店舗、「生鮮&業務スーパーmamy」2店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」25店舗、家電リサイクル・ショップ「ハード・オフ」3店舗を展開。

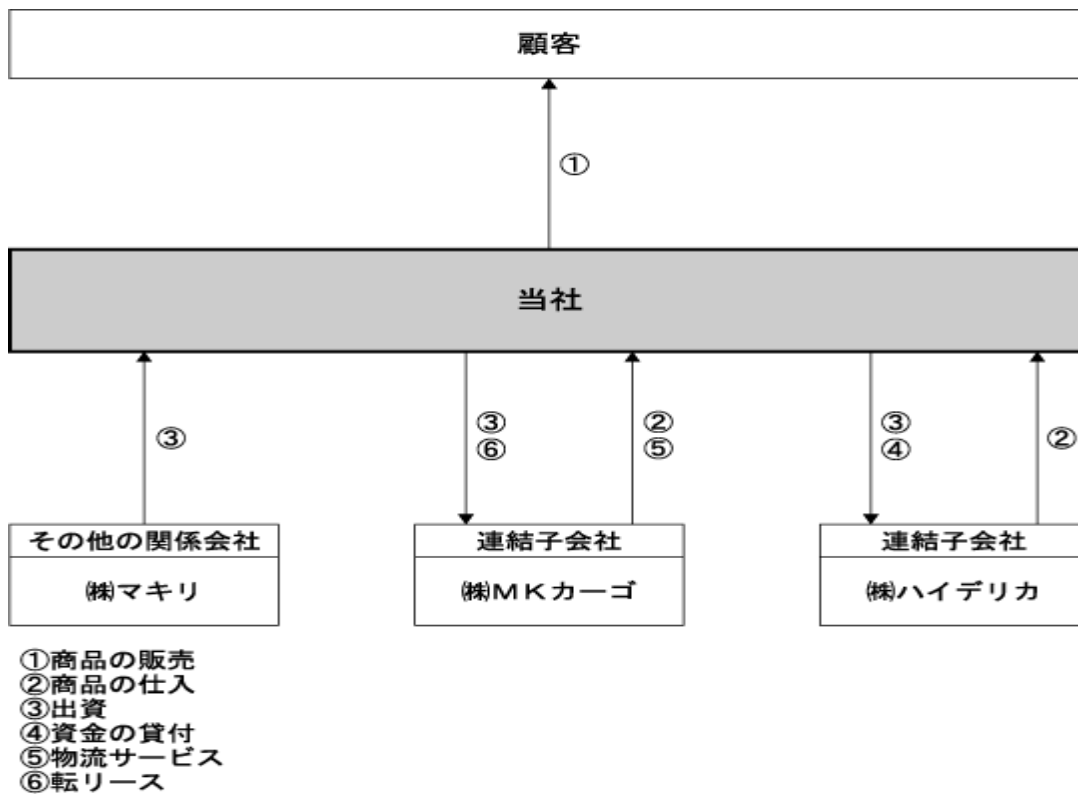
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、株式会社MKカーゴは物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営を行っております。

その他の関係会社である株式会社マキリは不動産賃貸業を行っております。

なお、平成23年12月1日付にて連結子会社であった株式会社ひのやを吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任
(株)MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営	100.0	資金の貸付 役員の兼任

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)マキリ	静岡県富士市	130,900	不動産 賃貸業	43.5	なし

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	376 (1,241)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
357 (1,181)	41才 1ヶ月	14年 5ヶ月	5,075,886

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

###### マキヤグループ労働組合

組合員数 1,349名(平成24年3月末現在)

上部団体 UIゼンセン同盟流通部会

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みがあった後、サプライチェーンの復旧等による回復の兆しが見られるものの、欧州の金融不安や長期化する円高により、引き続き不透明な状況で推移しております。

また、小売業界におきましても競合店との競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を経営方針とし、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目（欠品対策）の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに取り組んでまいりました。

また、経営基盤及び企業体質の強化を目的として、平成23年12月1日付にて当社100%出資の連結子会社であった株式会社ひのやを吸収合併いたしました。

なお、当連結会計年度における新規出店等の状況は以下のとおりであります。

区分	店舗名	年月	備考
リニューアル	ポテトmamy西沢田店	平成23年9月	「ロープライスの生鮮&コンビニスーパー」をコンセプトとしたローコスト型店舗
統合	業務スーパー静岡東店	平成23年9月	エスポット静岡東店への統合によるお客様の利便性の向上
新規開店	エスポット清水天王店	平成23年10月	売場面積1,900坪のショッピングモール型店舗
閉店	ポテト鷹岡店	平成24年3月	

売上高につきましては、業務用食料品販売店「業務スーパー」は、前連結会計年度に新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回り、総合ディスカウント店「エスポット」は、ほぼ前年並みとなりました。食品スーパー「ポテト」は、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、578億7千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、競合店との価格競争の影響による売上高の減少及び売上総利益率の低下により売上総利益が減少したことにより、営業利益は9億1千2百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は11億1百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、6億9千万円（前年同期比46.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比較して14億6千5百万円減少し、7億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が6億6千万円、たな卸資産の増加額が5億7千2百万円、仕入債務の減少額が2億5千8百万円あったものの、減価償却費が10億6千7百万円、税金等調整前当期純利益が5億9千7百万円、減損損失が5億4百万円あったこと等により7億4千8百万円の収入となりましたが、前年同期と比較すると収入が22億9百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が4億9千5百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が17億9千7百万円あったこと等により11億6千3百万円の支出となりました。（前年同期は3千6百万円の収入）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が12億2千7百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が17億5千2百万円、リース債務の返済による支出が2億5千2百万円あったこと等により10億5千万円の支出となりましたが、前年同期と比較して支出が5億6千4百万円減少いたしました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,551,940	14.2	102.8
家庭電気製品	3,012,304	6.5	102.0
インテリア用品	900,419	2.0	106.4
カー・レジャー用品	1,491,948	3.2	101.1
DIY用品	2,521,109	5.4	102.4
食品	31,797,797	68.7	97.00
合計	46,275,517	100.0	98.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

### (2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,346,388	14.4	99.8
家庭電気製品	3,918,667	6.8	91.3
インテリア用品	1,296,522	2.2	97.2
カー・レジャー用品	1,914,925	3.3	95.5
DIY用品	3,366,977	5.8	99.1
食品	39,034,630	67.5	95.1
その他	956	0.0	606.5
合計	57,879,066	100.0	95.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. 短期基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化、少子高齢化、消費者の可処分所得の減少等により依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループは、売場生産性の向上を目指し、「品揃え」の徹底強化と「欠品撲滅」を短期重点施策として以下の実行項目を取り組んでまいります。

明るい「親切対応」と「接客販売体制」の強化

売場実行項目の完全実行（棚割改廃・補充作業・欠品報告）

「整理整頓」と「バックルームエリア管理」の完全徹底

売上総利益率の徹底改善（自社開発商品の売り込み強化、仕入ルート開拓）

品揃えの徹底強化（重点強化商品群の設定、シーズン商品の徹底強化、人気商品・売れ筋商品の即時導入）

そして、お客様に貢献できる「安さ」の信頼に挑戦し、圧倒的に優位に立てる「生産性」を高め、お客様のウォンツとニーズの変化へ柔軟に対応すべく、当社グループ一丸となって企業体質の強化を図り企業価値を高めていく所存であります。

#### 2. 中長期基本方針

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス（ELP）」、「エブリディ ローコスト（ELC）」、「エンジョイライフ マーチャндаイジング（ELM）」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できるエクセレントカンパニーとなることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

「エスポット」スーパーセンターの確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力にサポートいたします。

「ポテト」ニュースーパーの確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「業務スーパー」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「ハードオフ」の利益構造の確立とチェーン展開

中商圏のリユースマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

徹底したコスト管理による間接費率の削減

トータルな生産性改善策の推進による販売費及び一般管理費の逓減を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

##### (1) 規制・制度変更リスク

###### 出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

##### (2) 災害リスク

###### 地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々講じておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

###### 自然災害による物流拠点が受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいりますが、災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

###### インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### (3) 情報リスク

#### 自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### (4) 競争リスク

#### 競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県及び神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

### (5) その他のリスク

#### 新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺の環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

#### 賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入れ先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入れ先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入れ先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

#### 惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。

株式会社ハイデリカでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション(新潟県新発田市栄町3丁目1番13号)とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日  
但し、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。  
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産(兵庫県加古郡稲美町中一色883番地)と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日  
但し、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

#### < 資産 >

当連結会計年度末の総資産は287億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9千7百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して9億9千3百万円減少し、67億6千1百万円となりました。

固定資産は、遊休土地の売却により土地が4億9千5百万円、店舗固定資産の減損損失計上により5億4百万円減少したものの、「エスポット清水天王店」の新店建設投資に伴い有形固定資産が17億8百万円増加したこと等により219億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9千5百万円増加いたしました。

#### < 負債 >

当連結会計年度末の負債合計は162億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等が3億6千9百万円、買掛金が2億5千8百万円減少したものの、短期借入金12億6百万円、1年内償還予定の社債が5億円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して10億6千4百万円増加し、112億7千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金17億3千1百万円、社債が6億2千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億6千9百万円減少し、49億4千8百万円となりました。

#### < 純資産 >

当連結会計年度末の純資産は、124億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して6億7百万円増加いたしました。

## (2) 経営成績

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、578億7千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。「業務スーパー」につきましては、前連結会計年度において新規開店した5店舗の売上寄与により前年同期を上回り、総合ディスカウント店「エスポット」につきましては、ほぼ前年並みとなりました。食品スーパー「ポテト」につきましては、厳しい競争環境等の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。

### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、9億1千2百万円（前年同期比27.7%減）、経常利益は、11億1百万円（前年同期比22.1%減）となりました。これは、競合店との価格競争影響による売上高の減少及び売上総利益率の低下により売上総利益が減少したことによるものであります。

なお、販売費及び一般管理費は、「エスポット清水天王店」の新規開店に伴う初期投資費用が発生したものの、経費の改善対策効果により減少いたしました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、6億9千万円（前年同期比46.6%増）と大幅に増加いたしました。

これは、経常利益の減少により、税金等調整前当期純利益は3億3千3百万円減少したものの、株式会社ひのやの吸収合併により引き継いだ将来減算一時差異等について、繰延税金資産を認識したこと等により税金費用が5億5千3百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額21億7千2百万円で、主なものは次のとおりであります。

エスポット清水天王店	17億3千万円
------------	---------

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスポート (静岡、神奈川県下20 店舗)	店舗	6,468,166	25,582	2,844,993 (23,644.15)	444,141	48,959	9,831,844	135(654)
ポテト・生鮮&業務 スーパー (静岡県下22店舗)	店舗	1,147,609	325	1,028,626 (10,473.89)	12,550	11,850	2,200,962	91(329)
業務スーパー (静岡、山梨県下26店 舗)	店舗	436,928	-	779,012 (7,648.08)	49,647	559	1,266,148	18(108)
ハード・オフ (静岡県下3店舗)	店舗	61,580	96	- (-)	-	41	61,717	8(8)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。  
2 その他のうち主なものは工具、器具及び備品であります。  
3 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。  
4 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)MKカーゴ	本社(静岡県富 士市)	配送センター プロセスセン ター設備・備品	100,949	-	- (-)	59,466	-	160,415	6(23)
(株)ハイデリカ	本社(静岡県富 士市)他1工場	工場設備・備品	102,749	44,959	- (-)	4,596	959	153,265	13(37)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。  
2 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津 市)他71店舗	店舗什器	主として5年	139,042	467,808
(株)MKカーゴ	本社(静岡県富 士市)他配送センター	配送センター備品	主として5年	6,256	637
(株)ハイデリカ	本社(静岡県富 士市)他1工場	工場機械設備	主として5年	1,664	-

(注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日(注)	958,200	10,540,200		1,198,310		1,076,340

(注) 平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	137			1,181	1,338	
所有株式数(単元)		18,289	198	57,779			29,121	105,387	1,500
所有株式数の割合(%)		17.4	0.2	54.8			27.6	100.0	

(注) 自己株式556,510株は、個人その他に5,565単元、単元未満株式の状況に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
財団法人マキヤ奨学会	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1	700	6.7
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	530	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
中央三井信託銀行株式会社(注2)	東京都港区芝3丁目33番1号	187	1.8
矢部彰造	静岡県沼津市	160	1.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	139	1.3
計		7,397	70.2

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合: 5.3%)を保有していません。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,540,200		
総株主の議決権		99,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,500		556,500	5.3
計		556,500		556,500	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22	9,174
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	10	8,015		
保有自己株式数	556,510	-	556,510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会	74,877	7.50
平成24年5月9日 取締役会	74,877	7.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	989	919	989	444	447
最低(円)	800	520	366	340	406

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	417	412	423	421	449	447
最低(円)	403	396	400	408	420	406

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	(代表取締役)	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長、エスポット営業部長 平成15年11月 (株)ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役 平成20年3月 (株)MKカーゴ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任)、(株)ハイデリカ代表取締役社長(現任)、(株)ひのや代表取締役社長	平成24年6月から1年	10
常務取締役	(営業本部・商品開発部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 当社入社 商品部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役(現任) 平成18年3月 (株)MKカーゴ取締役(現任) 平成21年1月 当社常務取締役 平成22年3月 当社常務取締役商品統括本部長 平成23年1月 (株)ひのや取締役 当社常務取締役GM販売部・商品開発部長 平成24年2月 当社常務取締役、営業改革推進部長、商品開発部長 平成24年4月 当社常務取締役(現任)、営業本部長(現任)、商品開発部長(現任)	平成24年6月から1年	3
常務取締役	(開発・営繕部長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 当社入社 人事課長 平成9年3月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年11月 (株)ひのや代表取締役社長 平成17年12月 (株)ハイデリカ取締役 平成18年3月 MKカーゴ取締役 平成18年4月 (株)ひのや取締役 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年2月 当社専務取締役人事総務統括本部長 平成23年1月 当社専務取締役人事部長 平成23年5月 当社専務取締役開発・建設部長 平成23年6月 当社常務取締役開発・建設部長 平成24年1月 当社常務取締役開発・営繕部長(現任)	平成24年6月から1年	3
取締役	(財務部長)	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成元年3月 当社入社 平成11年5月 (財)マキヤ奨学会理事長(現任) 平成20年9月 (株)マキリ代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社総務部長 平成21年1月 当社取締役総務部長 平成21年2月 当社取締役経営管理部長 平成21年6月 当社取締役経理・財務部長 平成23年4月 当社取締役財務部長(現任)	平成24年6月から1年	94
取締役	(総務部長)	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 当社入社 平成16年5月 (株)マキリ取締役(現任) 平成20年10月 当社販促企画副部長 平成21年1月 当社取締役販促企画部長 平成22年7月 当社取締役総務部長(現任)	平成24年6月から1年	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 (株)静岡銀行入行 平成3年4月 同行大船支店長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 同行取締役副会長 平成20年6月 静岡不動産(株)代表取締役会長(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	平成24年6月から1年	-
取締役		田中 保幸	(昭和22年9月23日生)	昭和45年4月 (株)駿河銀行(現スルガ銀行(株))入行 平成5年10月 同行本店営業部営業第二部長 平成7年11月 同行総合企画部長 平成9年4月 同行理事総務部長 平成10年4月 同行執行役員経営企画部人事企画部長 平成11年6月 同行取締役経営企画部人事企画部長 平成12年5月 同行執行役員上席常務 平成14年11月 同行退社 平成15年4月 沼津市立沼津高等学校校長 平成21年4月 スルガ銀行(株)シニア・エグゼクティブアドバイザー 平成23年11月 スルガ奨学財団常務理事(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	平成24年6月から1年	-
監査役		浜田 隆彦	(昭和20年5月4日生)	昭和44年4月 矢崎総業(株)入社 平成6年9月 同社財務室国際経理第二部長 平成9年9月 同社参与 平成10年1月 同社財務室資金部長 平成11年9月 同社財務室資金部長兼海外財務部長 平成12年9月 同社財務室副室長兼資金部長、矢崎資源(株)取締役 平成15年12月 矢崎総業(株)財務室副室長 平成16年2月 同社電線本部営業統括部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役財務室長 平成18年6月 同社常務取締役財務室長、矢崎企業年金基金理事長 平成20年6月 同基金理事長、(株)エーライフ矢崎代表取締役 平成21年6月 同基金理事長、矢崎健康保険組合理事長 平成22年6月 同基金理事長退任、同組合理事長退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	平成24年6月から4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		加部利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行丸之内南支店長 平成9年6月 同行国際企画部長、国際部長(理事) 平成11年10月 同行国際部上席業務推進役 平成12年3月 (株)ノーリツ常勤監査役 平成15年1月 (株)ノーリツ常務取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	平成22年6月から4年	-
監査役		清川修	(昭和22年9月28日生)	昭和45年4月 (株)東食入社 平成11年2月 同社経理部副部長 平成15年3月 片岡物産(株)経理部長 平成16年3月 同社取締役経営企画室長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 同社顧問、当社監査役(現任)	平成23年6月から4年	-
計						146

- (注) 1 取締役 高藤忠治、田中保幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 浜田隆彦、加部利明及び清川修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
幸山 秀明	(昭和36年10月16日生)	平成2年3月 最高裁判所司法研修終了 平成3年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成3年4月 静岡県富士法律事務所入所(現任) 平成22年4月 静岡県弁護士会副会長	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実に努めております。

企業統治の体制の概要

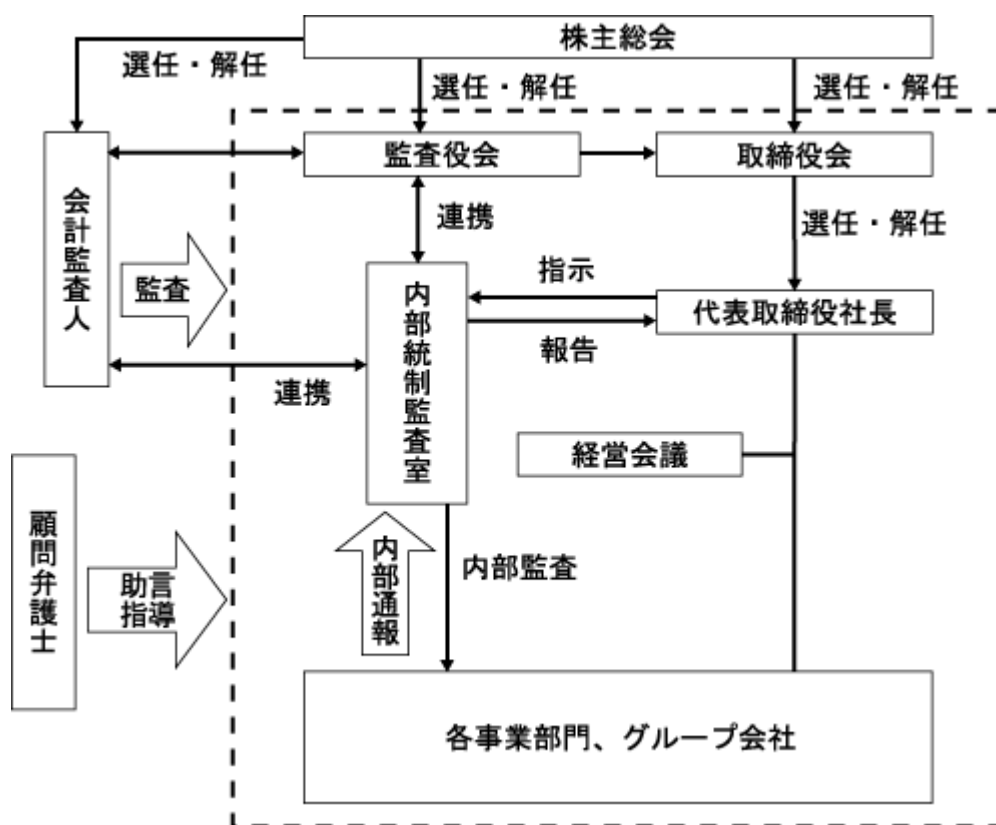
#### a 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は7名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（3名全員が社外監査役）であります。

また、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる事態に備えて、平成24年6月28日開催の第60期定時株主総会において、補欠社外監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

#### b 会社の機関及び内部統制システムの関係



#### < 取締役会 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役2名を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役 >

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うと共に、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うとともに、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、当事業年度の内部監査部署の人員体制としては、3名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 浅野裕史氏、同じく指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。これら内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役、常勤監査役及び各部署長によって開催しております。重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれが高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

##### a 社外取締役

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。同氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者である株式会社静岡銀行の業務執行者となったことがあります。また、不動産媒介業務委託に関する取引がある静岡不動産株式会社の代表取締役会長を兼職しておりますが、当社と同氏との人的関係、資本関係はありません。

社外取締役田中保幸氏は、銀行業界に長く籍を置くと同時に、沼津市立沼津高等学校長として教育現場に直接携わっており、金融関連における広範な知識と人材の教育育成に関する豊富な経験により、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから、平成24年6月28日開催の第60期定時株主総会において新たに選任しております。なお、当社と同氏との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

##### b 社外監査役

社外監査役浜田隆彦氏は、財務部門に長く籍を置き、財務に関する豊富な知識と経験により、適切な監査の執行と監査体制の強化を期待できる人材であることから、平成24年6月28日開催の第60期定時株主総会において新たに選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役加部利明氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任し、特に人事・総務・財務の面の知識と経験で、企業経営全般に対して、指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

社外監査役清川修氏は、株式会社東食経理部副部長、片岡物産株式会社経理部長・取締役経営企画室長を歴任し、特に経理・経営企画の面の知識と経験で、企業経営全般に対して指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

なお、当社と社外監査役3名との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する判断要素を規定する「有価証券上場規程に関する取扱要領16の5(2)d」を参考にしております。

## 役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					支給人員 (名)
		基本 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金等		
取締役 (社外取締役を除く)	93,603	79,546	-	5,387	8,670	5名	
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-	
社外役員	17,720	16,200	-	-	1,520	7名	

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第38期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬額等を決定しております。

### 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：18銘柄

貸借対照表計上額の合計額：628,294千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	255,717	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	205,241	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	26,615	株式の安定化
(株)ゴトー	44,800	9,452	株式の安定化
(株)神戸物産	4,000	8,620	企業間取引の強化
アルインコ(株)	20,000	8,500	企業間取引の強化
米久(株)	10,550	7,163	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	6,637	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3,245	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,728	企業間取引の強化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	2,508	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	12,000	1,680	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	1,560	株式の安定化
(株)エンチャー	1,000	515	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	292,792	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	254,165	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	28,555	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	11,680	企業間取引の強化
(株)神戸物産	4,000	8,600	企業間取引の強化
米久(株)	10,550	7,870	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	6,493	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	4,014	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2,904	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,520	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	12,000	1,800	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	1,662	株式の安定化
(株)エンチャー	1,000	485	株式の安定化



c 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,000	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	1,000	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

b 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	774,334
売掛金	494,864	309,405
商品	4,548,996	5,124,471
繰延税金資産	183,708	205,703
その他	287,498	347,515
貸倒引当金	398	319
流動資産合計	7,754,119	6,761,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,140,765	1 21,497,953
減価償却累計額	11,300,205	11,962,366
建物及び構築物（純額）	8,840,560	9,535,587
機械装置及び運搬具	416,578	437,555
減価償却累計額	339,106	363,028
機械装置及び運搬具（純額）	77,472	74,527
工具、器具及び備品	403,600	407,742
減価償却累計額	356,122	360,872
工具、器具及び備品（純額）	47,478	46,869
土地	1 7,494,712	1 6,999,712
リース資産	512,742	807,862
減価償却累計額	112,619	233,590
リース資産（純額）	400,123	574,272
その他	16,983	-
有形固定資産合計	16,877,330	17,230,968
無形固定資産		
リース資産	324,286	237,570
その他	725,107	624,578
無形固定資産合計	1,049,393	862,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1 545,672	1 629,031
長期貸付金	50,369	39,665
繰延税金資産	170,678	247,974
敷金及び保証金	2,929,151	2,916,031
その他	24,705	17,272
貸倒引当金	884	876
投資その他の資産合計	3,719,692	3,849,098
固定資産合計	21,646,416	21,942,216
資産合計	29,400,535	28,703,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,688,579
短期借入金	1 2,880,373	1 4,086,553
1年内償還予定の社債	1 123,000	1 623,000
リース債務	216,442	287,892
未払金	1,052,699	1,157,742
未払法人税等	386,322	17,214
賞与引当金	159,913	92,923
役員賞与引当金	10,238	5,387
ポイント引当金	84,511	115,030
その他	349,765	200,199
流動負債合計	10,210,292	11,274,522
固定負債		
社債	1 932,500	1 309,500
長期借入金	1 4,173,531	1 2,441,911
リース債務	555,146	594,052
繰延税金負債	230,509	-
退職給付引当金	563,080	597,251
役員退職慰労引当金	61,299	65,539
資産除去債務	390,455	431,554
その他	410,818	508,249
固定負債合計	7,317,340	4,948,057
負債合計	17,527,633	16,222,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,997,062	10,538,169
自己株式	446,077	446,078
株主資本合計	11,832,931	12,374,037
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	39,970	106,709
その他の包括利益累計額合計	39,970	106,709
純資産合計	11,872,901	12,480,747
負債純資産合計	29,400,535	28,703,326

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	60,461,283	57,879,066
売上原価	2 47,441,968	2 45,700,042
売上総利益	13,019,315	12,179,023
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	700,512	642,379
給料及び手当	3,829,610	3,755,251
賞与引当金繰入額	159,913	92,923
退職給付引当金繰入額	66,692	105,611
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	10,440
不動産賃借料	1,530,801	1,551,161
その他	5,457,909	5,108,537
販売費及び一般管理費合計	11,756,999	11,266,305
営業利益	1,262,316	912,718
営業外収益		
受取利息	2,653	2,120
受取配当金	10,543	10,904
受取家賃	269,784	376,214
受取手数料	51,055	55,957
仕入割引	10,341	10,072
その他	70,591	112,541
営業外収益合計	414,969	567,810
営業外費用		
支払利息	133,717	117,647
不動産賃貸費用	104,312	221,993
その他	26,376	39,609
営業外費用合計	264,405	379,250
経常利益	1,412,880	1,101,279
特別損失		
減損損失	1 89,075	1 504,153
投資有価証券売却損	146,400	-
賃貸借契約解約損	46,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
災害による損失	13,075	-
その他	11,040	-
特別損失合計	481,814	504,153
税金等調整前当期純利益	931,065	597,125
法人税、住民税及び事業税	580,941	265,984
法人税等調整額	121,129	359,725
法人税等合計	459,812	93,740
少数株主損益調整前当期純利益	471,253	690,866
当期純利益	471,253	690,866

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471,253	690,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,143	66,739
その他の包括利益合計	30,143	1 66,739
包括利益	441,110	757,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,110	757,605
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,083,637	1,083,637
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,675,565	9,997,062
当期変動額		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	471,253	690,866
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	321,496	541,107
当期末残高	9,997,062	10,538,169
<b>自己株式</b>		
当期首残高	446,042	446,077
当期変動額		
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	35	1
当期末残高	446,077	446,078
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,511,470	11,832,931
当期変動額		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	471,253	690,866
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	-	4
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	321,461	541,106
当期末残高	11,832,931	12,374,037



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,143	66,739
当期変動額合計	30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,143	66,739
当期変動額合計	30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,581,583	11,872,901
当期変動額		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	471,253	690,866
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	-	4
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,143	66,739
当期変動額合計	291,318	607,845
当期末残高	11,872,901	12,480,747

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	931,065	597,125
減価償却費	1,008,696	1,067,673
減損損失	89,075	504,153
賃貸借契約解約損	46,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
災害損失	13,075	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	65	87
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,971	66,990
ポイント引当金の増減額（ は減少）	21,311	30,518
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,595	34,171
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,480	4,240
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,023	4,851
受取利息及び受取配当金	13,197	13,024
支払利息	133,717	117,647
投資有価証券売却損益（ は益）	146,400	4,390
為替差損益（ は益）	578	0
売上債権の増減額（ は増加）	133,110	185,459
たな卸資産の増減額（ は増加）	607,207	572,089
仕入債務の増減額（ は減少）	242,095	258,446
未払消費税等の増減額（ は減少）	197,991	169,811
未収消費税等の増減額（ は増加）	54,554	40,468
その他	24,835	92,427
小計	3,571,900	1,503,257
利息及び配当金の受取額	13,194	13,027
利息の支払額	126,330	107,600
法人税等の支払額	500,530	660,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958,234	748,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	265,446	1,797,534
有形固定資産の売却による収入	161,769	495,000
投資有価証券の売却による収入	70,179	17,696
貸付金の回収による収入	10,282	10,638
敷金及び保証金の差入による支出	151,248	158,290
敷金及び保証金の回収による収入	217,439	171,410
その他	6,764	97,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,213	1,163,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,457,000	1,227,000
長期借入れによる収入	2,250,000	-
長期借入金の返済による支出	1,947,077	1,752,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
社債の償還による支出	123,000	123,000
リース債務の返済による支出	187,726	252,066
自己株式の取得による支出	-	9
配当金の支払額	149,756	149,755
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,614,560	1,050,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,379,308	1,465,115
現金及び現金同等物の期首残高	860,140	2,239,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,239,449	1 774,334

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社(前連結会計年度 3社)

連結子会社名

(株)ハイデリカ

(株)MKカーゴ

当社は、平成23年12月1日付にて連結子会社であった(株)ひのやを吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

-

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社

0社

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(i) 商品

店舗.....売価還元法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(ii) 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

#### ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資を計上しております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

(1) 当該会計基準等の名称及びその概要

名称 「「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日最終改正)

概要 「経済社会の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号。以下「平成23年度税制改正」という。)において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「平成23年度税制改正に係る監査上の取扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 当該会計基準等の適用予定日

平成25年3月期より適用予定

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	852,679千円	817,161千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	68,800千円	85,200千円
計	3,428,318千円	3,409,200千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	780,000千円	944,125千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	342,500千円	279,500千円
長期借入金	2,129,800千円	1,801,075千円
計	3,315,300千円	3,087,700千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	遊休資産	土地他	89,075千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものにつきましては売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗6店舗	建物他	504,153千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	93,307千円	85,191千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	101,054千円
組替調整額	4,390千円
税効果調整前	96,664千円
税効果額	29,925千円
その他有価証券評価差額金	66,739千円
その他の包括利益合計	66,739千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,411	87	-	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 87株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年5月10日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22株  
単元未満株式の買増請求による減少 10株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	74,877	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年5月9日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,239,449千円	774,334千円
現金及び現金同等物	2,239,449千円	774,334千円

#### 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	229,114千円	344,521千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,120,888千円	1,695,101千円	- 千円	425,786千円
機械装置及び運搬具	17,162千円	15,940千円	- 千円	1,222千円
工具、器具及び備品	709,585千円	575,643千円	28,738千円	105,203千円
その他(ソフトウェア)	85,844千円	59,892千円	- 千円	25,951千円
合計	2,933,479千円	2,346,577千円	28,738千円	558,164千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,120,888千円	1,786,730千円	- 千円	334,157千円
工具、器具及び備品	286,739千円	250,803千円	26,905千円	9,030千円
その他(ソフトウェア)	80,916千円	71,279 千円	- 千円	9,637千円
合計	2,488,544千円	2,108,812千円	26,905千円	352,825千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	257,718千円	170,524千円
一年超	468,445千円	297,921千円
計	726,164千円	468,445千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	6,500千円	2,345千円
一年超	2,345千円	- 千円
計	8,846千円	2,345千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	359,459千円	256,592千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,687千円	6,500千円
減価償却費相当額	313,279千円	217,225千円
支払利息相当額	23,172千円	12,713千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	241,189千円	302,386千円
一年超	1,704,462千円	5,480,818千円
計	1,945,652千円	5,783,204千円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内	47,594千円	43,919千円
一年超	587,635千円	543,715千円
計	635,230千円	587,635千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

( (注2) を参照ください。 )

前連結会計年度（平成23年3月31日）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,239,449	2,239,449	-
(2)売掛金	494,864	494,864	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	540,183	540,183	-
(4)長期貸付金	61,360	62,143	782
(5)敷金及び保証金			
敷金	1,368,964	1,107,080	261,883
保証金	1,560,186	1,273,901	286,285
資産計	6,265,009	5,717,622	547,387
(1)支払手形及び買掛金	4,947,026	4,947,026	-
(2)短期借入金	1,083,000	1,083,000	-
(3)未払金	1,052,699	1,052,699	-
(4)未払法人税等	386,322	386,322	-
(5)社債	1,055,500	1,056,422	922
(6)長期借入金	5,970,905	5,989,908	19,003
(7)リース債務	771,589	782,298	10,709
負債計	15,267,043	15,297,677	30,634

当連結会計年度（平成24年3月31日）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	774,334	774,334	-
(2)売掛金	309,405	309,405	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	623,542	623,542	-
(4)長期貸付金	50,722	51,841	1,118
(5)敷金及び保証金			
敷金	1,429,717	1,229,601	200,115
保証金	1,486,313	1,222,874	263,439
資産計	4,674,035	4,211,598	462,436
(1)買掛金	4,688,579	4,688,579	-
(2)短期借入金	2,310,000	2,310,000	-
(3)未払金	1,157,742	1,157,742	-
(4)未払法人税等	17,214	17,214	-
(5)社債	932,500	932,324	175
(6)長期借入金	4,218,464	4,226,480	8,016
(7)リース債務	881,944	887,241	5,296
負債計	14,206,445	14,219,582	13,137

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」注記を参照ください。

### (4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	5,489	5,489

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,239,449	-	-	-
売掛金	494,864	-	-	-
長期貸付金	10,709	38,280	12,370	-
敷金及び保証金 保証金	161,161	550,949	299,921	70,445

当連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	774,334	-	-	-
売掛金	309,405	-	-	-
長期貸付金	10,870	35,249	4,603	-
敷金及び保証金 保証金	158,207	502,769	200,968	59,370

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,083,000	-	-	-	-	-
社債	123,000	623,000	93,000	63,000	63,000	90,500
長期借入金	1,797,373	1,768,253	1,029,251	659,000	717,025	-
リース債務	216,442	219,405	170,589	94,158	56,989	14,003

当連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	2,310,000	-	-	-	-	-
社債	623,000	93,000	63,000	63,000	63,000	27,500
長期借入金	1,776,553	1,065,884	654,000	722,025	-	-
リース債務	287,892	240,002	164,554	128,142	55,119	6,232



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	290,030	152,988	137,042
小計	290,030	152,988	137,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	250,152	321,001	70,848
小計	250,152	321,001	70,848
合計	540,183	473,989	66,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	340,821	161,915	178,905
小計	340,821	161,915	178,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	282,720	298,768	16,047
小計	282,720	298,768	16,047
合計	623,542	460,684	162,858

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	55,839	188	146,400
合計	55,839	188	146,400

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	17,696	4,390	
合計	17,696	4,390	

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,365,663	1,401,120
年金資産(千円)	674,328	630,934
小計( + )(千円)	691,335	770,186
未認識数理計算上の差異(千円)	175,346	201,022
未認識過去勤務債務(千円)	47,091	28,087
退職給付引当金( + + )(千円)	563,080	597,251

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	67,785	66,330
利息費用(千円)	22,999	22,870
期待運用収益(千円)	20,444	20,343
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,356	55,758
過去勤務債務の費用処理額(千円)	19,004	19,004
退職給付費用( + + + + )(千円)	66,692	105,611

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5% ~ 2.0%	1.5%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5)数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	32,726千円	38,419千円
賞与引当金	64,424千円	34,567千円
未払事業税	29,462千円	1,420千円
商品券	31,131千円	33,451千円
ポイント引当金	34,011千円	42,791千円
その他	42,669千円	55,156千円
小計	234,426千円	205,807千円
評価性引当額	50,717千円	103千円
合計	183,708千円	205,703千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	229,226千円	212,462千円
役員退職慰労引当金	24,399千円	22,891千円
減損損失	129,647千円	266,513千円
繰越欠損金	434,399千円	129,387千円
資産除去債務	157,443千円	150,310千円
土地評価差額	- 千円	143,976千円
その他	20,714千円	17,308千円
小計	995,830千円	942,851千円
評価性引当額	684,327千円	327,676千円
繰延税金負債(固定)との相殺	140,825千円	367,200千円
合計	170,678千円	247,974千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	78,146千円	76,124千円
その他有価証券評価差額金	26,223千円	56,148千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金	221,544千円	- 千円
土地評価差額	- 千円	195,118千円
圧縮積立金	45,420千円	39,808千円
小計	371,335千円	367,200千円
繰延税金資産(固定)との相殺	140,825千円	367,200千円
合計	230,509千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	2.4%	4.7%
留保金課税	2.4%	13.0%
役員賞与	0.4%	0.6%
評価性引当額	4.8%	25.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.6%
合併による影響額	-	105.3%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%	15.7%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,636千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,532千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

#### 共通支配下の取引等

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社ひのやを平成23年12月1日付で吸収合併いたしました。

#### （1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：小売業

事業の内容：食品スーパー

企業結合日

平成23年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社マキヤ

その他取引の概要に関する事項

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となってきております。

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

#### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は1.744%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	378,911千円	390,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,958千円	42,153千円
時の経過による調整額	8,269千円	7,486千円
資産除去債務の履行による減少額	2,684千円	8,540千円
期末残高	390,455千円	431,554千円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は142,290千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,822千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,949,595	2,344,005
	期中増減額	394,410	150,602
	期末残高	2,344,005	2,193,402
期末時価		2,445,500	2,275,948

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 連結決算日における時価は、路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき、算定した価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し5億4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,189円22銭	1,250円11銭
1 株当たり当期純利益	47円20銭	69円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益(千円)	471,253	690,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,253	690,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,872,901	12,480,747
普通株式に係る純資産額(千円)	11,872,901	12,480,747
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マキヤ	第5回 無担保社債	平成19年 10月31日	500,000	500,000 (500,000)	1.50	なし	平成24年 10月31日
(株)マキヤ	第6回 無担保社債	平成20年 9月16日	150,000	90,000(60,000)	1.27	なし	平成25年 9月13日
(株)マキヤ	第7回 無担保社債	平成21年 9月30日	405,500	342,500(63,000)	1.17	あり(注2)	平成29年 9月29日
合計			1,055,500	932,500(623,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 担保に供されている資産は土地、建物であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
623,000	93,000	63,000	63,000	63,000

【借入金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,083,000	2,310,000	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,797,373	1,776,553	1.34	
1年以内に返済予定のリース債務	216,442	287,892	1.36	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,173,531	2,441,911	1.39	平成25年4月15日 ~ 平成28年3月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	555,146	594,052	1.35	平成25年5月23日 ~ 平成29年10月31日
合計	7,825,494	7,410,409		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,065,884	654,000	722,025	
リース債務	240,111	164,582	128,193	55,072

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	390,455	49,639	8,540	431,554

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,491,716	28,904,199	44,265,142	57,879,066
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	464,337	718,420	770,549	597,125
四半期(当期)純利益金額 (千円)	269,978	399,745	827,883	690,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.04	40.03	82.92	69.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	27.04	12.99	42.88	13.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,933,913	650,924
売掛金	424,340	306,978
商品	4,092,771	5,104,978
貯蔵品	17,598	24,111
前渡金	18,910	33,453
前払費用	29,602	25,826
繰延税金資産	182,908	204,228
関係会社短期貸付金	435,468	52,420
その他	316,247	416,400
貸倒引当金	386	301
流動資産合計	7,451,375	6,819,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 12,075,835	<sup>1</sup> 18,225,572
減価償却累計額	6,251,513	9,526,417
建物(純額)	5,824,322	8,699,155
構築物	1,845,867	2,877,190
減価償却累計額	1,463,574	2,244,457
構築物(純額)	382,292	632,733
機械及び装置	124,607	195,685
減価償却累計額	114,544	165,430
機械及び装置(純額)	10,063	30,255
車両運搬具	27,447	35,510
減価償却累計額	26,706	34,890
車両運搬具(純額)	740	620
工具、器具及び備品	132,191	399,757
減価償却累計額	109,516	353,847
工具、器具及び備品(純額)	22,675	45,910
土地	<sup>1</sup> 5,029,324	<sup>1</sup> 6,999,712
リース資産	376,885	705,831
減価償却累計額	84,216	192,385
リース資産(純額)	292,668	513,446
建設仮勘定	16,983	-
有形固定資産合計	11,579,070	16,921,833
無形固定資産		
借地権	400,165	541,634
ソフトウェア	53,964	45,565
電話加入権	21,206	34,383
水道施設利用権	2,415	2,872
リース資産	260,056	234,151
無形固定資産合計	737,807	858,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 542,072	1 629,031
関係会社株式	557,617	10,000
長期貸付金	50,369	39,665
関係会社長期貸付金	3,751,477	365,267
長期前払費用	1,471	923
繰延税金資産	170,413	247,583
敷金及び保証金	2,176,950	2,916,031
その他	17,027	16,298
貸倒引当金	884	876
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,266,516</b>	<b>4,223,925</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,583,393</b>	<b>22,004,366</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,034,769</b>	<b>28,823,386</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,054,040	4,729,555
短期借入金	1 1,083,000	1 2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,598,173	1 1,776,553
1年内償還予定の社債	1 123,000	1 623,000
リース債務	176,334	271,113
未払金	967,914	1,236,502
未払法人税等	374,828	-
未払消費税等	168,232	-
未払費用	5,600	5,088
前受金	7,058	3,585
預り金	39,783	123,477
賞与引当金	96,488	92,923
役員賞与引当金	10,238	5,387
ポイント引当金	53,574	115,030
その他	75,167	101,443
<b>流動負債合計</b>	<b>8,833,434</b>	<b>11,393,660</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1 932,500	1 309,500
長期借入金	1 3,920,531	1 2,441,911
リース債務	412,524	541,304
退職給付引当金	167,525	597,118
役員退職慰労引当金	58,450	65,539
資産除去債務	305,941	431,554
長期預り敷金保証金	296,048	502,773
その他	2,452	5,476
<b>固定負債合計</b>	<b>6,095,974</b>	<b>4,895,176</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,929,409</b>	<b>16,288,836</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金	-	7,297
資本剰余金合計	1,076,340	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	68,873	74,485
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	1,707,821	2,057,364
利益剰余金合計	10,236,817	10,591,971
自己株式	446,077	446,078
株主資本合計	12,065,389	12,427,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,970	106,709
評価・換算差額等合計	39,970	106,709
純資産合計	12,105,359	12,534,549
負債純資産合計	27,034,769	28,823,386

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	43,236,507	47,864,588
売上原価		
商品期首たな卸高	4,612,846	4,092,771
当期商品仕入高	33,879,934	38,506,734
合併による商品受入高	-	470,818
合計	38,492,781	43,070,325
商品期末たな卸高	3 4,092,771	3 5,104,978
売上原価合計	34,400,009	37,965,346
売上総利益	8,836,498	9,899,242
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	583,388	583,031
給料及び手当	2,339,219	2,824,815
賞与	218,779	276,494
賞与引当金繰入額	96,488	54,554
退職給付引当金繰入額	44,569	75,929
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	10,440
法定福利費	251,216	324,034
水道光熱費	547,208	660,289
不動産賃借料	1,044,950	1,248,285
機器賃借料	214,415	187,027
減価償却費	671,824	785,497
その他	1,767,552	1,992,158
販売費及び一般管理費合計	7,791,173	9,022,556
営業利益	1,045,324	876,685
営業外収益		
受取利息	2 70,029	2 53,383
受取配当金	2 60,507	2 60,869
受取家賃	204,648	342,773
受取手数料	48,123	52,355
仕入割引	7,111	8,820
その他	39,130	89,994
営業外収益合計	429,550	608,197
営業外費用		
支払利息	101,946	96,594
社債利息	15,242	13,774
不動産賃貸費用	70,621	206,032
その他	19,914	36,689
営業外費用合計	207,725	353,092
経常利益	1,267,150	1,131,790



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	1 22,615	1 192,454
投資有価証券売却損	146,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,079	-
災害による損失	10,253	-
抱合せ株式消滅差損	-	558,466
その他	5,862	-
特別損失合計	300,211	750,920
税引前当期純利益	966,939	380,869
法人税、住民税及び事業税	547,577	232,182
法人税等調整額	131,410	356,226
法人税等合計	416,167	124,043
当期純利益	550,771	504,913

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
自己株式処分差損の振替	-	3
合併による増加	-	7,297
当期変動額合計	-	7,297
当期末残高	-	7,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
自己株式処分差損の振替	-	3
合併による増加	-	7,297
当期変動額合計	-	7,297
当期末残高	1,076,340	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	68,873	68,873
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	5,611
当期変動額合計	-	5,611
当期末残高	68,873	74,485
別途積立金		
当期首残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,306,806	1,707,821
当期変動額		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	550,771	504,913
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	5,611
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	401,015	349,542
当期末残高	1,707,821	2,057,364
利益剰余金合計		
当期首残高	9,835,801	10,236,817
当期変動額		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	550,771	504,913
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
自己株式処分差損の振替	-	3
当期変動額合計	401,015	355,154
当期末残高	10,236,817	10,591,971
自己株式		
当期首残高	446,042	446,077
当期変動額		
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	35	1
当期末残高	446,077	446,078
株主資本合計		
当期首残高	11,664,409	12,065,389
当期変動額		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	550,771	504,913
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	-	4
合併による増加	-	7,297
当期変動額合計	400,979	362,450
当期末残高	12,065,389	12,427,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,113	39,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,143	66,739
当期変動額合計	30,143	66,739
当期末残高	39,970	106,709

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	70,113	39,970
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,143	66,739
<b>当期変動額合計</b>	<b>30,143</b>	<b>66,739</b>
当期末残高	39,970	106,709
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,734,523	12,105,359
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	149,756	149,755
当期純利益	550,771	504,913
自己株式の取得	35	9
自己株式の処分	-	4
自己株式処分差損の振替	-	-
合併による増加	-	7,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,143	66,739
<b>当期変動額合計</b>	<b>370,836</b>	<b>429,189</b>
当期末残高	12,105,359	12,534,549

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗.....売価還元法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物付属設備含む)	8～38年
構築物	10～20年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

### (3) ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを原則としております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

全ての取引は、ヘッジ対象の為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	852,679千円	817,161千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	68,800千円	85,200千円
計	3,428,318千円	3,409,200千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	502,060千円	615,000千円
1年内返済予定の長期借入金	277,940千円	329,125千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	342,500千円	279,500千円
長期借入金	2,129,800千円	1,801,075千円
計	3,315,300千円	3,087,700千円



## (損益計算書関係)

## 1 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	遊休資産	土地	22,615千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額によって測定しておりますが、売却を決定したものに付きましては売却価額によっております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	192,454千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため備忘価額としております。

## 2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	68,171千円	51,622千円
受取配当金	50,000千円	50,000千円

## 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	87,797千円	85,191千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,411	87	-	556,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 87株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,498	22	10	556,510

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22株

単元未満株式の買増請求による減少 10株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	478,510千円	385,955千円	28,738千円	63,817千円
その他(ソフトウェア)	72,896千円	49,907千円	- 千円	22,988千円
合計	551,407千円	435,862千円	28,738千円	86,806千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	2,120,888千円	1,786,730千円	- 千円	334,157千円
工具、器具及び備品	278,779千円	243,407千円	26,905千円	8,466千円
その他(ソフトウェア)	80,916千円	71,279千円	- 千円	9,637千円
合計	2,480,584千円	2,101,417千円	26,905千円	352,261千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年以内	81,995千円	169,887千円
一年超	38,027千円	297,921千円
計	120,023千円	467,808千円

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	8,846千円	2,345千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	131,422千円	139,042千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,169千円	6,500千円
減価償却費相当額	123,998千円	122,874千円
支払利息相当額	3,856千円	4,899千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	214,528千円	302,386千円
1年超	1,701,627千円	5,480,818千円
計	1,916,155千円	5,783,204千円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,300千円	43,919千円
1年超	2,625千円	543,715千円
計	8,925千円	587,635千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	557,617	10,000
計	557,617	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品	32,726千円	38,419千円
賞与引当金	38,344千円	34,567千円
未払事業税	28,727千円	- 千円
商品券	20,613千円	33,451千円
ポイント引当金	21,290千円	42,791千円
未払事業所税	7,443千円	8,812千円
その他	33,763千円	46,185千円
合計	182,908千円	204,228千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	66,574千円	212,407千円
役員退職慰労引当金	23,228千円	22,891千円
減損損失	104,073千円	266,513千円
一括償却資産	2,569千円	2,860千円
投資有価証券評価損	7,633千円	6,800千円
資産除去債務	121,581千円	150,310千円
土地評価差額	- 千円	143,976千円
その他	8,821千円	10,685千円
小計	334,481千円	816,446千円
評価性引当額	23,243千円	201,662千円
合計	311,238千円	614,784千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	69,181千円	76,124千円
その他有価証券評価差額金	26,223千円	56,148千円
土地評価差額	- 千円	195,118千円
圧縮積立金	45,420千円	39,808千円
合計	140,825千円	367,200千円
繰延税金資産の純額	170,413千円	247,583千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	5.6%
住民税均等割等	2.1%	6.9%
留保金課税	2.3%	20.4%
役員賞与	0.4%	1.0%
評価性引当額	0.1%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.3%
合併による影響額	-	106.9%
その他	0.5%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	32.6%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,514千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,410千円、その他有価証券評価差額金が7,896千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1)連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は1.744%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	293,660千円	305,941千円
合併による増加額	- 千円	84,721千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,958千円	42,153千円
時の経過による調整額	6,322千円	7,277千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	8,540千円
期末残高	305,941千円	431,554千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円51銭	1,255円50銭
1株当たり当期純利益	55円16銭	50円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	550,771	504,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	550,771	504,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,105,359	12,534,549
普通株式に係る純資産額(千円)	12,105,359	12,534,549
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	スルガ銀行(株)	346,500	292,792
		(株)静岡銀行	298,316	254,165
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	28,555
		アルインコ(株)	20,000	11,680
		(株)神戸物産	4,000	8,600
		米久(株)	10,550	7,870
		(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	6,493
		(株)ハードオフコーポレーション	6,000	4,014
		三井住友トラスト・ホールディングス(注)	11,000	2,904
		(株)サンワドー	4,000	2,520
		その他8銘柄	15,609	8,699
計		833,385	628,294	

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)の株式は、平成23年4月1日付の同社と住友信託銀行(株)との株式交換及び商号変更により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	N I F ニューテクノロジーファンド2000/2号	2	736
計		2	736	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,075,835	6,410,542	260,805 (124,813)	18,225,572	9,526,417	525,196	8,699,155
構築物	1,845,867	1,044,778	13,454 (5,487)	2,877,190	2,244,457	85,843	632,733
機械及び装置	124,607	71,558	480	195,685	165,430	6,162	30,255
車両運搬具	27,447	8,104	40 (40)	35,510	34,890	445	620
工具、器具及び備品	132,191	283,897	16,331 (587)	399,757	353,847	15,490	45,910
土地	5,029,324	2,465,388	495,000	6,999,712	-	-	6,999,712
リース資産	376,885	328,946	-	705,831	192,385	101,846	513,446
建設仮勘定	16,983	-	16,983	-	-	-	-
有形固定資産計	19,629,142	10,613,215	803,095 (130,929)	29,439,262	12,517,428	734,986	16,921,833
無形固定資産							
借地権	401,075	142,271	195	543,151	1,517	606	541,634
ソフトウェア	155,131	45,752	17,740	183,143	137,577	20,177	45,565
電話加入権	21,206	13,176	-	34,383	-	-	34,383
水道施設利用権	3,515	2,891	-	6,407	3,535	282	2,872
リース資産	488,623	114,718	-	603,342	369,190	107,179	234,151
無形固定資産計	1,069,551	318,810	17,935	1,370,427	511,820	128,245	858,607
長期前払費用	5,741	3,992	1,386	8,346	7,423	1,046	923

(注) 1 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

合併による増加 8,728,211 千円  
エスポット清水天王店新規開店 1,772,781 千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,271	1,177	-	1,271	1,177
賞与引当金	96,488	92,923	96,488	-	92,923
役員賞与引当金	10,238	5,387	10,238	-	5,387
ポイント引当金	53,574	115,030	53,574	-	115,030
役員退職慰労引当金	58,450	13,289	6,200	-	65,539

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	343,644
預金の種類	
当座預金	278,207
普通預金	29,072
計	307,279
合計	650,924

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	84,027
静銀ディーシーカード(株)	80,783
三菱UFJニコス(株)	54,850
(株)クレディセゾン	39,791
スルガカード(株)	28,421
その他	19,102
計	306,978

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
424,340	6,380,760	6,498,122	306,978	95.5	21.0

商品

区分	金額(千円)
家庭用品	1,336,759
家庭電気製品	1,051,927
インテリア用品	300,312
カー・レジャー用品	436,220
DIY用品	584,993
食品	1,394,763
計	5,104,978

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	22,806
商品券 他	1,305
計	24,111

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ハイデリカ	365,267
計	365,267

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗・駐車場	2,756,332
寮・社宅	1,808
その他	157,890
計	2,916,031

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産	538,028
(株)日本アクセス	482,370
(株)イズミック	198,055
三菱食品(株)	139,314
アカツキコーポレーション(株)	127,554
その他	3,244,233
計	4,729,555

短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	1,600,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)静岡銀行	210,000
計	2,310,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,126,308
中央三井信託銀行(株)(注)	259,600
(株)みずほ銀行	150,645
スルガ銀行(株)	120,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
計	1,776,553

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,094,175
(株)みずほ銀行	698,336
中央三井信託銀行(株)(注)	314,400
スルガ銀行(株)	285,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
日本生命保険相互会社	20,000
計	2,441,911

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	100株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																										
公告掲載方法	日本経済新聞																										
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主優待券の贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100株以上 200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上 200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上 200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上 200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上 200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上 200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上 200円券×180枚</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>当社直営の「エススポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈	2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、	3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。		100株以上 200円券×6枚		500株以上 200円券×30枚		1,000株以上 200円券×60枚		2,000株以上 200円券×90枚		3,000株以上 200円券×120枚		4,000株以上 200円券×150枚		5,000株以上 200円券×180枚	4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エススポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで
1 株主優待制度の内容	株主優待券の贈呈																										
2 対象者	毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主、																										
3 贈呈基準	3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。																										
	100株以上 200円券×6枚																										
	500株以上 200円券×30枚																										
	1,000株以上 200円券×60枚																										
	2,000株以上 200円券×90枚																										
	3,000株以上 200円券×120枚																										
	4,000株以上 200円券×150枚																										
	5,000株以上 200円券×180枚																										
4 使用方法	1回の御買い上げ金額 2,000円以上につき 2,000円毎に1枚使用できる。																										
5 使用できる店舗及び対象商品	当社直営の「エススポット」及び「ポテト」の全店における当社指定の商品を除く全商品。																										
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで																										

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度(第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月30日 東海財務局長に提出。
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月30日 東海財務局長に提出。
(3)四半期報告書及び確認書	(第60期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月12日 東海財務局長に提出。
	(第60期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月11日 東海財務局長に提出。
	(第60期第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月10日 東海財務局長に提出。
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書		平成23年8月12日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月23日 東海財務局長に提出。
(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	(事業年度(第58期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。
	(事業年度(第59期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。
(6)四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第59期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。
	(第59期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。
	(第59期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。
	(第60期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。
	(第60期第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年12月28日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月11日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大須 賀 壮 人

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社マキヤが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月11日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大須賀 壮人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。